

環境経済・政策学会2020年大会  
Speed Talk (2)

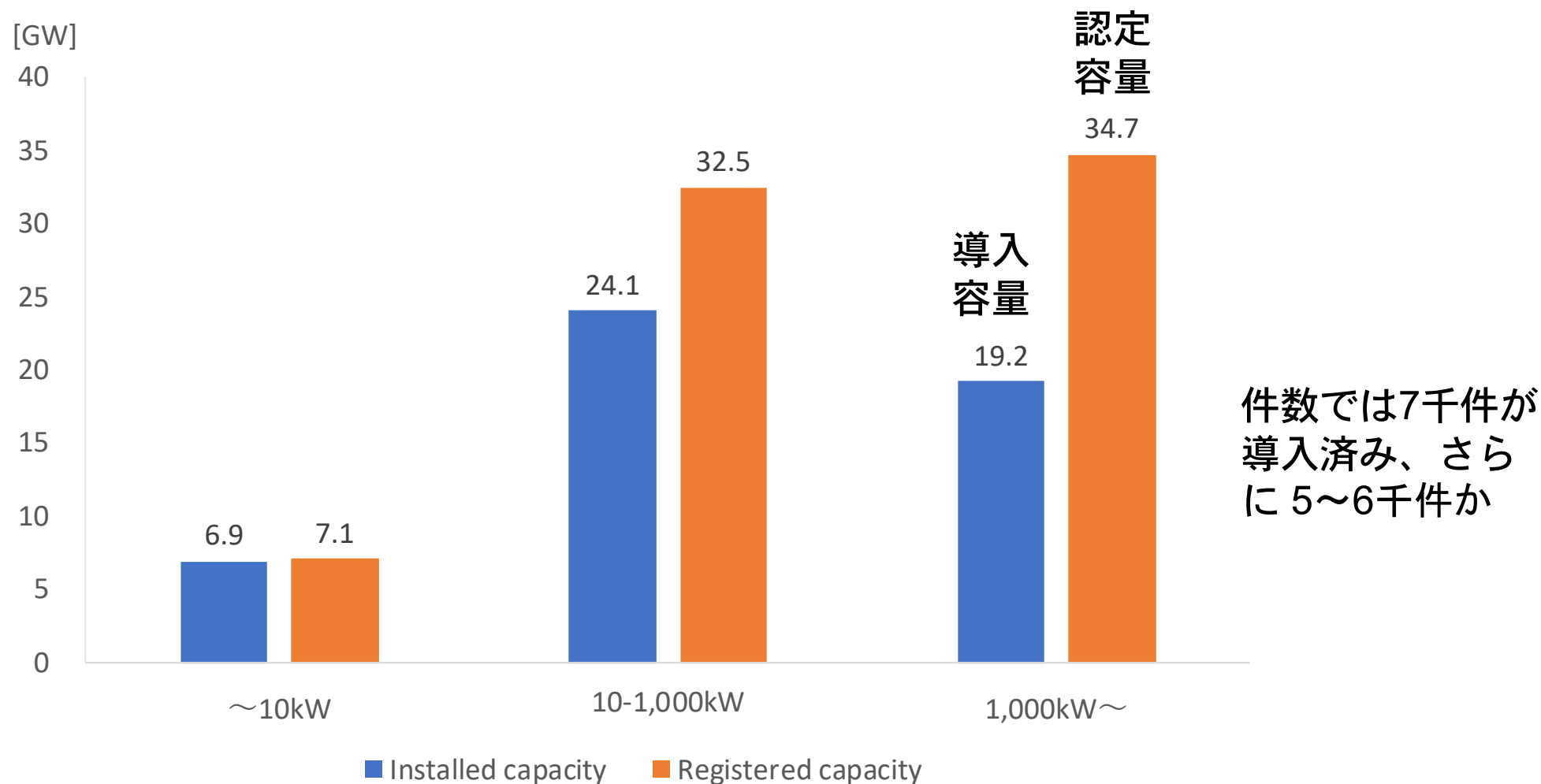
# 自然エネルギーの地域トラブルの低減に向けて 独・KNEの機能と日本における適用可能性

To Reduce Local Conflicts Regarding Renewable Energy Projects:  
the Functions of KNE in Germany and its Applicability in Japan

2020年9月26日  
山下 紀明

# FIT法導入によるメガソーラーの拡大

2020年3月時点で、19GWのメガソーラーが導入され、さらに15GWが控えている。



参照：経済産業省 固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト  
<https://www.fit-portal.go.jp/PublicInfoSummary>

2018年6月末まで太陽光関連の  
5つのトラブル要因 (68件、複数要因あり)

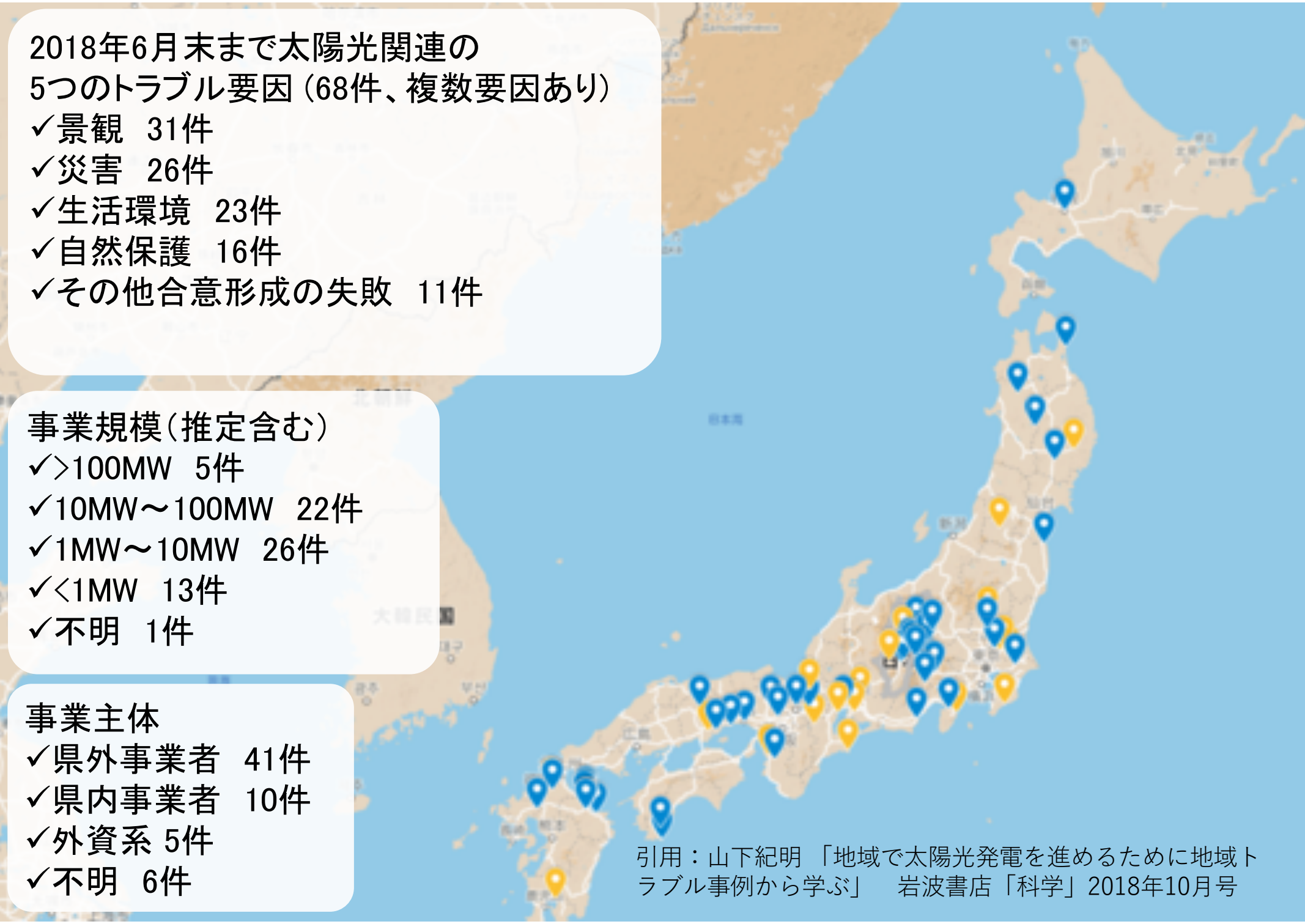
- ✓景観 31件
- ✓災害 26件
- ✓生活環境 23件
- ✓自然保護 16件
- ✓その他合意形成の失敗 11件

事業規模(推定含む)

- ✓>100MW 5件
- ✓10MW~100MW 22件
- ✓1MW~10MW 26件
- ✓<1MW 13件
- ✓不明 1件

事業主体

- ✓県外事業者 41件
- ✓県内事業者 10件
- ✓外資系 5件
- ✓不明 6件



引用：山下紀明「地域で太陽光発電を進めるために地域トラブル事例から学ぶ」 岩波書店「科学」2018年10月号

## 太陽光の地域トラブル発生の制度的・構造的課題

---

国の政策の空白部分で各市町村や県が対応。抑制から行政指導まで組み合わせて対応している。

1. 農地は厳しく、林地は緩い日本の土地利用制度
2. 初期のFITの緩い認定と高い調達価格権利の維持
3. 改正FIT法も住民とのコミュニケーションはガイドラインの推奨事項レベル
4. 環境アセスメントは超大規模向けで環境影響を減らすもの
5. 自治体の条例は後追いの抑制条例が大半

## 地方自治体の4種類の制度的対応策

規制的条例から行政指導まで、各地域の組み合わせて対応するが、地域トラブルは起こりうる。

規制的条例	<ul style="list-style-type: none"><li>改正FIT法の法令順守義務で実効性</li><li>後追いで規制的条例では止められないケースも多い</li></ul>
環境アセスメント条例	<ul style="list-style-type: none"><li>都道府県、政令指定都市で制定</li><li>国の環境アセスメントは40MW程度から</li><li>自治体からの意見を通じて一定の抑止力があるが、開発を止める制度ではない</li></ul>
事前届出	<ul style="list-style-type: none"><li>条例やガイドラインで定める</li><li>行政指導や協定と組み合わせて現状を把握し、指導を行う</li></ul>
行政指導や協定	<ul style="list-style-type: none"><li>条例などを制定していない地域での対応策</li></ul>

**研究設問:ドイツのADR機関・KNEの機能は何か、そして日本の地域トラブルの低減に向けた適用可能性と課題は何か?**

## KNE設立の背景

ドイツでは主に風力に関して地域トラブルが起こっている。

### geographical distribution of wind and local initiatives against

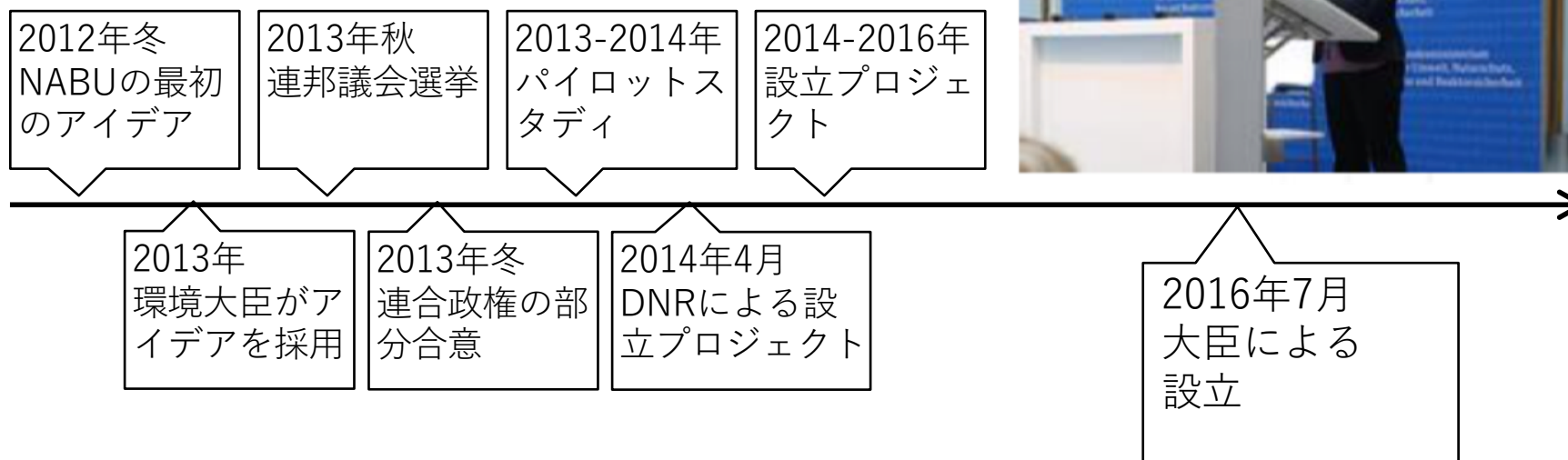


出典) <https://www.isep.or.jp/wp/wp-content/uploads/2016/10/2-Michael.pdf>

# KNE（自然保護とエネルギー転換の専門センター）設立の経緯

以前から環境団体などにより裁判外紛争解決手続（ADR）機関の必要性が提案されており、2016年に設立。

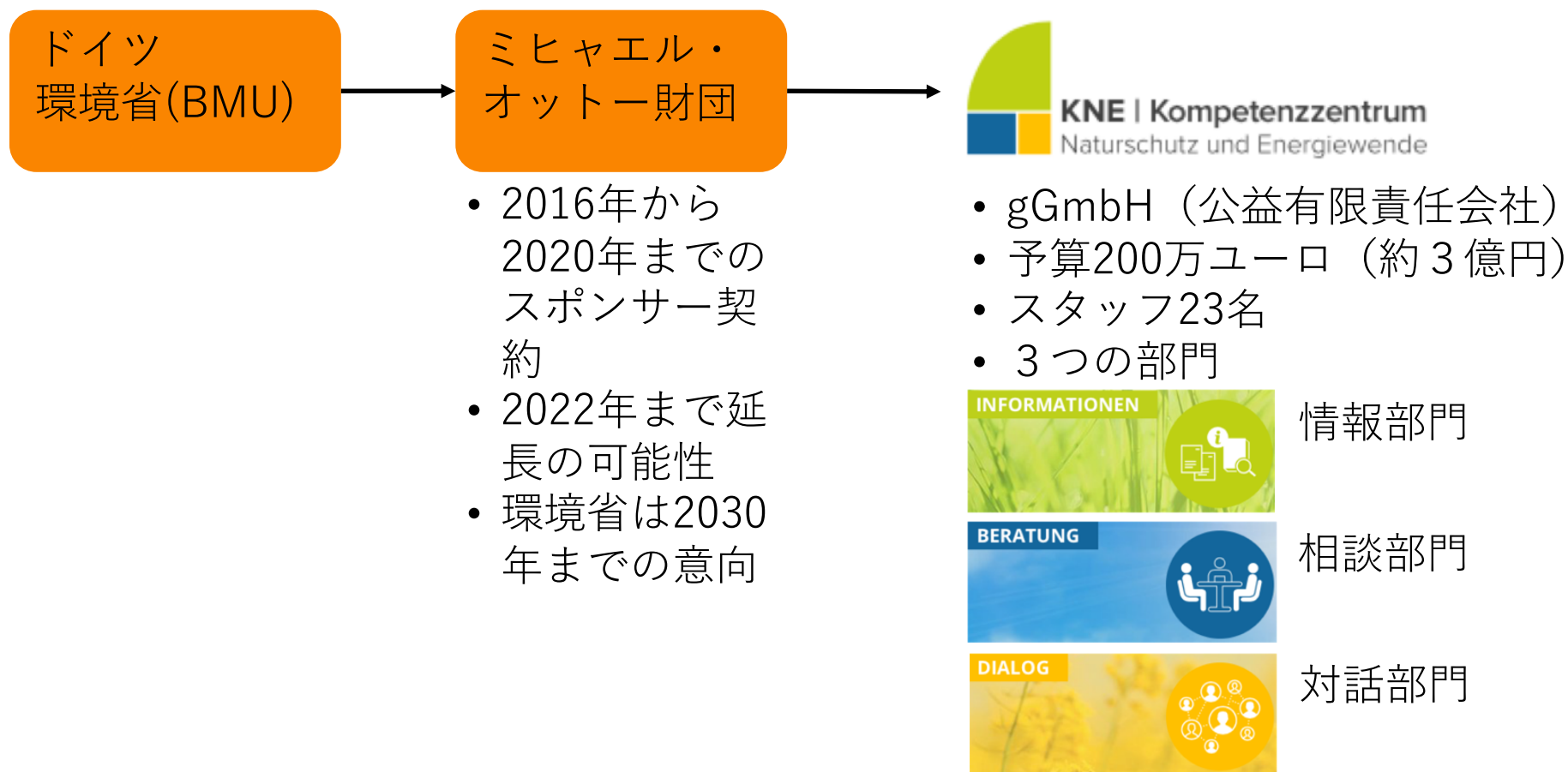
KNE：Kompetenzzentrum Naturschutz und Energiewende  
専門センター 自然保護 と エネルギー転換



出典) <https://www.isep.or.jp/wp/wp-content/uploads/2016/10/2-Michael.pdf>

# KNEの組織構造

環境省が財団を経由して資金提供、中立性と独立性を重視。



出典) <https://www.umweltstiftungmichaelotto.de/initiativen/kne>  
<https://www.isep.or.jp/wp/wp-content/uploads/2016/10/2-Michael.pdf>



# KNEの3つの部門の役割

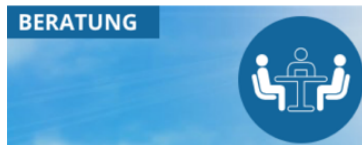
---

## 情報部門



- 適切な情報を集め、提供し、紛争を予防する。
- 自然保護とエネルギー転換に関わる詳細なFAQを掲載
- 専門分野の図書館を整備し、相談にも乗る。

## 相談部門



- 既存の紛争の対応と将来の紛争の予防のため和解の仲介を行う。
- 現地での利害関係者の意見やプロセスを53名の登録済みメディエーター（仲介者）と調整
- メディエーターの育成、支援も行う。

## 対話部門



- 州や連邦レベルの制度的対応が必要な場合に対話の場を設ける。
- 多様なステークホルダーの参加を最重要視している。
- 対話をどう計画し、運営するかも担当。批判的意見も出るが、建設的話し合いに。

# 情報部門のFAQページ 56の質問をタグ付け（仮訳）



Fachwissen Beratung Dialog Vorträge Kompetenzzentrum Aktuelles

## Nach Schlagworten filtern:

ALLE / ABSCHALTZEITEN / AMPHIBIEN / ARTENSCHUTZRECHTLICHE AUSNAHME / AUSNAHME / BESTANDSENTWICKLUNG / BETEILIGUNG / BIOENERGIE / BODEN / EINSCHÄTZUNGSPRÄROGATIVE / ERDKABEL / ERFASSUNG / FAUNA / FCS-MASSNAHMEN / FLÄCHENBEDARF / FLÄCHENNUTZUNGSPLAN / FLEDERMÄUSE / FLORA / FREILEITUNGEN / GERICHTLICHE KONFLIKTE / GONDELMONITORING / GRUNDWASSER / HELGOLÄNDER PAPIER / HÖHENBEGRENZUNG / HORSTSCHUTZ / KLEINWINDENERGIE / KLIMA / KOLLISIONSRISIKO / KONVERSIONSFLÄCHEN / LANDSCHAFTSBILD / MÄUSEBUSSARD / MONITORING / ÖKOLOGISCHES TRASSENMANAGEMENT / PHOTOVOLTAIK / PLANERISCHE STEUERUNG / RECYCLING / REGIONALPLANUNG / REPTILIEN / ROTMILAN / RÜCKBAU / SCHADSTOFFE / SIGNIFIKANT ERHÖHTES TÖTUNGSRISIKO / STROMTRASSEN / TECHNISCHE ERFASSUNG / TECHNISCHE VERMEIDUNG / UIG / UMWELTINFORMATIONEN / UMWELTPRÜFUNGEN / URHEBERRECHT / VERGRÄMUNG / VERHINDERUNGSPLANUNG / VERMEIDUNGSMASSNAHMEN / VÖGEL / WALD / WASSER / WASSERKRAFT / WINDENERGIE / ZAUNEIDECHSE

すべて / 運転停止 / 両生類 / 種の保護の特例 / 特例 / 生息数増加 / 参加 / バイオエネルギー / 土地利用 / 許認可上の優遇措置 / 地中ケーブル / 検出 / 動物相 / 保護地域対策 / 必要面積 / 土地利用計画 / コウモリ / 植物相 / 架空送電線 / 裁判上の紛争 / 音波モニタリング / 地下水 / Helgoländer氏の論文 / 高さ制限 / 営巣保護 / 小規模風力エネルギー / 気候 / 衝突リスク / 土地の改変 / 風景画像 / ヨーロッパノスリ / モニタリング / 生態学的トラフィック管理 / 太陽光発電 / 計画の制御 / リサイクル / 地域計画 / 爬虫類 / アカトビ / 原状回復 / 汚染物質 / 重大な殺人リスクの増加 / 送電線の建設予定路線 / 技術的検出 / 技術的な回避策 / 環境情報法 / 環境情報 / 環境アセスメント / コピーライト / 抑止力 / 予防計画 / 防止対策 / 鳥類 / 森林 / 水資源 / 水力発電 / 風力エネルギー / カキネハリトカゲ

# 相談部門のメディエーターリスト

多様な専門性と地域性を持ち、適性に応じて対応



**Sabine Andresen**

Dipl.-Ing. Landschaftsarchitektur und Umweltplanung (TU):  
Mediation im Bereich Planen und Bauen, Moderation von  
Dialogverfahren in Wirtschaft und Verwaltung.

[MEDIATORIN ANFRAGEN >](#)



**Monika Arzberger**

Dipl.-Forstwissenschaften & Philosophie, Lehrbeauftragte  
für Bürgerbeteiligung Politikberatung und Konfliktklärung  
im öffentlichen Bereich (Landnutzung/Umwelt/Planung):  
Moderation von Großgruppen und Bürgerdialogen.

[MEDIATORIN ANFRAGEN >](#)



**Dr. Claudia Bieffeldt**

Dipl. Biologin, Moderatorin, Trainerin für Kommunikation -  
Dialogverfahren, Bürgerbeteiligung - Schwerpunkte:  
Umweltschutz, Energiewende, Gesundheitswesen -  
Unternehmen, Vereine und Verbände, öffentlicher Bereich

[MEDIATORIN ANFRAGEN >](#)



**Marc Blenner**

Dipl.-Ing. Energietechnik: Dialogverfahren Energiewende,  
Kooperationsmanagement.

## 対話部門 風力発電のコウモリへの影響評価の専門家会合

KNEが専門家を集め、議論を仲介し、対話プロセスを運営



コウモリ



第5回会合の様子

- コウモリへの影響評価が不十分という調査が専門家会合の発端
- KNEは専門家会合の必要性を認識
- 専門家会合の目的は、コウモリへの影響評価の質を向上させるための共通に受け入れられる勧告を策定し、事業者や地方自治体にとって許認可手続きでの法的確実性を確立すること
- KNEは中立的な議論を仲介し、対話プロセスを運営
- 専門家会合の参加者
  - 自然保護団体
  - エネルギー団体
  - 連邦政府
  - 自治体
- 2017年4月から1年半で5回の専門家会合を開催し、まとめた

## 日本での実践に向けた論点

---

ドイツと日本との違いを念頭に置いた検討が重要となるが、中立性と信頼性の確保、情報部門や仲介部門の機能は必要

### 全般

- 資源の確保（ヒト・モノ・カネ）、とくにメディエーターの確保と育成
- 中立性と信頼性の確保、どのような組織とするか
- 自然保護以外の紛争を扱うか
- 紛争のみでなく、良いプロジェクトを広める役割もできるか
- 自治体の条例づくりなども手伝えるのではないか

### 情報機能

- 科学に基づいた知見をわかりやすく一元的に提供し、広められるか

### 相談機能

- ゾーニングがなく、自治体の権限も弱い中で、どのような解決策のオプションを提示できるか（共同での事実確認調査の実施や自主的なWSか）
- どのように利害関係者の参加を促し、有効な議論を促進するか

### 対話機能

- 国と自治体を加えた対話部門が有効に機能するかが大きな課題
- これまでの開発行政との整合性

# 自然エネルギーの地域トラブルの低減に向けて 独・KNEの機能と日本における適用可能性

---

## ■日本の自然エネルギーの地域トラブル

- FIT導入以降、太陽光関連の地域トラブルが増えているが、風力も
- 国、地域の制度的対応だけでは抑制できない状況

## ■ドイツ・KNEの機能

- 情報部門、相談部門、対話部門で紛争の予防や議論の仲介役を担う
- FAQページや専門図書館により具体的、詳細な情報を提供
- メディアエーターを派遣し、多様な参加と効率的な対話プロセスを仲介
- 個別の紛争に加え、国、地方自治体を含めて制度的問題点についても対話

## ■日本での検討に向けて

- 太陽光が多いなど日本独自の課題をふまえ、日本で必要な機能を検討
- まずは情報部門の機能から作り、次に相談部門でメディアエーターの育成など順次行う